

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	C K D株式会社
【英訳名】	C K D Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 一典
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 国保 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目31番1号（文化放送メディアプラス） C K D株式会社東日本支店
【電話番号】	(03) 5402 - 3620 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員営業本部副本部長兼東日本支店長 市村 理明
【縦覧に供する場所】	C K D株式会社東日本支店 （東京都港区浜松町一丁目31番1号（文化放送メディアプラス）） C K D株式会社西日本支店 （大阪市西区土佐堀一丁目3番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	60,455	47,382	115,665
経常利益	(百万円)	2,988	1,087	5,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,235	683	4,793
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,270	477	2,864
純資産額	(百万円)	81,089	79,444	80,444
総資産額	(百万円)	132,991	131,807	136,961
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.11	11.03	77.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.9	60.2	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	318	7,656	2,254
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,802	2,744	14,867
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	674	1,966	14,374
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,423	14,723	12,028

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.28	7.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境は改善が持続し底堅く推移しているものの、その伸びは鈍化いたしました。企業収益は中国向け輸出低迷などから製造業で下振れ、企業の設備投資も先送りの動きがみられました。

また、海外経済は、米中両国の関税引き上げによる影響から、米国では中国向けをはじめ輸出は減少しましたが、雇用・所得環境が消費を下支えし、内需は堅調に推移いたしました。一方、中国では政府の投資抑制の影響から内需回復が遅れていることに加え、米国向け輸出の減少などから成長が減速いたしました。また、欧州では輸出の減少から製造業の低迷が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高47,382百万円（前年同四半期比21.6%減）、営業利益1,130百万円（前年同四半期比62.0%減）、経常利益1,087百万円（前年同四半期比63.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益683百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

自動機械部門

自動包装システムでは、交換パーツの売上高が増加いたしました。産業機械では、リチウムイオン電池製造システム及び三次元はんだ印刷検査機ともに売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は6,626百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益は収益性改善及び経費削減により1,057百万円（前年同四半期は99百万円のセグメント損失）となりました。

機器部門

国内市場では、設備投資延期の影響を受けた半導体製造装置向け売上高、中国経済減速の影響を受けた工作機械向けの売上高が、それぞれ大きく減少いたしました。

海外市場も国内同様に、半導体設備投資の延期に加え、中国の自動化投資が鈍化した影響を受け、売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は40,755百万円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント利益は売上高減少の影響などにより2,084百万円（前年同四半期比61.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,154百万円減少の131,807百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、売上債権、たな卸資産及び未収還付法人税等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,153百万円減少の52,362百万円となりました。これは主に、仕入債務及び借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少の79,444百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加の60.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,695百万円増加の14,723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7,656百万円（前年同四半期は318百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,067百万円、減価償却費2,816百万円、売上債権の減少2,263百万円、たな卸資産の減少1,758百万円、法人税等の還付額1,099百万円による資金の増加、仕入債務の減少2,316百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,744百万円（前年同四半期比59.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,281百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,966百万円（前年同四半期は674百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,790百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかし、当社の経営にあたっては、自動化技術と流体制御技術等長年にわたるノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客、取引先、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が不可欠であり、これらに関する十分な情報なくしては、株主の皆様が将来実現することができる企業価値ひいては株主共同の利益を適切に判断することはできないものと考えております。さらに、外部者である大規模買付者から買付の提案を受けた際に、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、両事業分野の有機的結合により実現され得るシナジーその他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握したうえで、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する取組み

当社は、創業以来、一貫して自動化技術・流体制御技術の研究開発に取組み、高品質・高効率の自動化を実現するとともに、省資源・省エネルギーを考慮した自動機械装置及び自動化機器を開発し、あらゆる産業界の自動化・ローコスト化に貢献してまいりました。その結果、自動機械商品においては、高い安全性と環境性能をもつ薬品自動包装システムは国内トップシェアを占めており、リチウムイオン電池製造システムや電子基板の三次元はんだ印刷検査機の先端技術分野においても高いシェアを誇っております。また、機器商品においても、半導体製造に欠かせない薬液制御機器や、あらゆる産業に应用可能な流体制御機器についても国内でトップの地位を堅持しております。当社は、国内はもとより海外各地において幅広い販売ネットワークを構築しているほか、お客様との密接な関係を構築し、世界に通用する品質保証体制の構築と環境対応商品の開発を行い顧客満足度の向上に邁進しております。

また、企業の社会的責任を全うするため、環境保全活動の一層の推進、CSR基金による社会貢献、社員の自主活動の支援などによりステークホルダーとのコミュニケーションを深めるとともに、行動規準をはじめとする各種社内規程の整備を行うなど内部統制システムを充実させております。

さらに、2019年4月には新中期経営計画『Build-up CKD 2021』（2019年度～2021年度）をスタートいたしました。『Build-up CKD 2021』では、将来につながる基盤を築きながら、力強く成長する3年間とするため、「1.国内No.1商品をグローバルに進化」「2.新しい事業と市場に挑戦」「3.事業基盤の強化」を3つの基本方針として掲げ、流体制御と自動化技術を追求することにより、世界のFAトータルサプライヤーを目指してグローバルに事業展開してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

2019年3月29日開催の取締役会において、大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を継続しないことを決議し、2019年6月21日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって有効期限満了により廃止しております。

なお、本方針の廃止後も、当社株式の大規模買付行為を行う者に対して、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令等を踏まえ、必要に応じて適切な措置を講じてまいります。

また、株主が公開買付に応じることにつきましては、株主の権利を尊重し、不当に妨げることはいたしません。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記及び に記載した取組みが、上記 に記載した基本方針に従い、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであると考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,588百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、自動機械部門の受注残高が著しく増加しております。これは主にリチウムイオン電池用巻回機の受注残高増加によるものであります。自動機械部門の当第2四半期連結会計期間末における受注残高は15,295百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,909,449	68,909,449	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,909,449	68,909,449	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	68,909,449	-	11,016	-	11,797

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,983	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,715	6.00
C K D持株会	愛知県小牧市応時二丁目250	2,932	4.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	1,914	3.09
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REHCR00 (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,800	2.91
C K D協力企業投資会	愛知県小牧市応時二丁目250	1,669	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,581	2.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	1,400	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,113	1.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	1,010	1.63
計	-	22,119	35.72

(注) 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,929	5.70
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	518	0.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,977,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,901,200	619,012	同上
単元未満株式	普通株式 30,549	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,909,449	-	-
総株主の議決権	-	619,012	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) C K D株式会社	愛知県小牧市応時二丁目 250番地	6,977,700	-	6,977,700	10.13
計	-	6,977,700	-	6,977,700	10.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,463	15,133
受取手形及び売掛金	2 22,958	20,971
電子記録債権	2 4,933	4,163
営業未収入金	242	191
商品及び製品	10,020	9,688
仕掛品	4,170	5,235
原材料及び貯蔵品	25,678	22,801
その他	3,009	1,269
貸倒引当金	30	20
流動資産合計	83,447	79,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,799	20,234
その他(純額)	21,845	21,694
有形固定資産合計	42,644	41,929
無形固定資産	2,376	2,148
投資その他の資産	1 8,492	1 8,294
固定資産合計	53,513	52,371
資産合計	136,961	131,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,681	10,328
電子記録債務	2,326	1,963
短期借入金	11,789	11,987
1年内償還予定の社債	45	38
未払法人税等	582	467
賞与引当金	2,157	2,252
その他の引当金	580	469
その他	7,168	7,161
流動負債合計	37,332	34,669
固定負債		
社債	146	131
長期借入金	16,645	15,016
その他の引当金	89	68
退職給付に係る負債	408	422
その他	1,893	2,053
固定負債合計	19,183	17,693
負債合計	56,516	52,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,390	12,394
利益剰余金	59,119	59,295
自己株式	4,905	4,897
株主資本合計	77,619	77,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	1,989
為替換算調整勘定	1,427	274
退職給付に係る調整累計額	858	729
その他の包括利益累計額合計	2,686	1,534
非支配株主持分	138	101
純資産合計	80,444	79,444
負債純資産合計	136,961	131,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	60,455	47,382
売上原価	45,505	35,750
売上総利益	14,949	11,631
販売費及び一般管理費	11,970	10,500
営業利益	2,979	1,130
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	103	92
その他	216	179
営業外収益合計	329	280
営業外費用		
支払利息	33	110
売上割引	87	74
持分法による投資損失	1	0
デリバティブ評価損	67	15
為替差損	72	40
その他	57	83
営業外費用合計	319	324
経常利益	2,988	1,087
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	20	-
補助金収入	144	32
環境対策引当金戻入額	-	10
特別利益合計	167	45
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	19	33
固定資産圧縮損	144	32
特別損失合計	165	65
税金等調整前四半期純利益	2,990	1,067
法人税、住民税及び事業税	775	309
法人税等調整額	40	73
法人税等合計	734	383
四半期純利益	2,255	684
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,235	683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,255	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	127
為替換算調整勘定	87	1,162
退職給付に係る調整額	130	128
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	14	1,162
四半期包括利益	2,270	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,247	468
非支配株主に係る四半期包括利益	23	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,990	1,067
減価償却費	2,375	2,816
持分法による投資損益(は益)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2,293	104
未払賞与の増減額(は減少)	2,403	40
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	131	262
売上債権の増減額(は増加)	2,265	2,263
たな卸資産の増減額(は増加)	7,123	1,758
仕入債務の増減額(は減少)	1,635	2,316
前受金の増減額(は減少)	537	636
その他	69	422
小計	1,559	6,974
利息及び配当金の受取額	113	102
利息の支払額	32	109
法人税等の支払額	2,103	443
法人税等の還付額	-	1,099
補助金の受取額	144	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	7,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	157
有形固定資産の取得による支出	6,899	2,281
無形固定資産の取得による支出	221	332
その他	326	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,802	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	271	231
長期借入れによる収入	2,612	272
長期借入金の返済による支出	895	1,790
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,236	495
リース債務の返済による支出	44	134
その他	33	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	1,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,376	2,695
現金及び現金同等物の期首残高	14,799	12,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,423	14,723

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上するとともに、無形固定資産に含めていた一部の資産について有形固定資産に振替を行っております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が506百万円、流動負債の「その他」が189百万円、固定負債の「その他」が191百万円それぞれ増加し、無形固定資産が133百万円減少しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	38百万円	38百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	156百万円	-
電子記録債権	94 "	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	5,151百万円	4,764百万円
退職給付費用	233 "	221 "
荷造運搬費	835 "	648 "
研究開発費	1,818 "	1,588 "
貸倒引当金繰入額	6 "	8 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,887百万円	15,133百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	464 "	409 "
現金及び現金同等物	8,423百万円	14,723百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	1,238	20	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,238	20	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	495	8	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	309	5	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,106	53,348	60,455	-	60,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	50	50	50	-
計	7,106	53,398	60,505	50	60,455
セグメント利益又は損失()	99	5,473	5,374	2,395	2,979

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2,395百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,410百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,626	40,755	47,382	-	47,382
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	87	87	87	-
計	6,626	40,843	47,469	87	47,382
セグメント利益	1,057	2,084	3,142	2,011	1,130

(注) 1. セグメント利益の調整額2,011百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,026百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円11銭	11円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,235	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,235	683
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,917	61,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....309百万円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

C K D株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC K D株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C K D株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。